

I 調査結果の概要

【農家調査結果】

1 農家数の動向

(1) 主副業別にみた農家数

平成16年1月1日現在の販売農家数は216万1千戸（対前年比2%減）で、これを主副業別にみると、主業農家が43万4千戸、準主業農家が51万2千戸、副業的農家が121万6千戸となっており、前年に比べそれぞれ1万4千戸（3.1%）、1万6千戸（3.2%）、1万3千戸（1.1%）減少している。

主副業別割合をみると、副業的農家が56.3%と最も多く、主業農家及び準主業農家がそれぞれ20.1%、23.7%となっている。

また、総農家数は293万4千戸で、前年に比べ4万7千戸（1.6%）減少している。

表1 農家数

区 分	販売農家				自給的農家	総農家	
	計	主業農家	準主業農家	副業的農家			
平.16	2 161	434	512	1 216	773	2 934	
15	2 205	448	528	1 229	776	2 981	
増減率	平.16/15	△ 2.0	△ 3.1	△ 3.2	△ 1.1	△ 0.4	△ 1.6
構成比	平.16	100.0 (73.7)	20.1	23.7	56.3	(26.3)	(100.0)

単位 { 農家数：1,000戸
比率：%

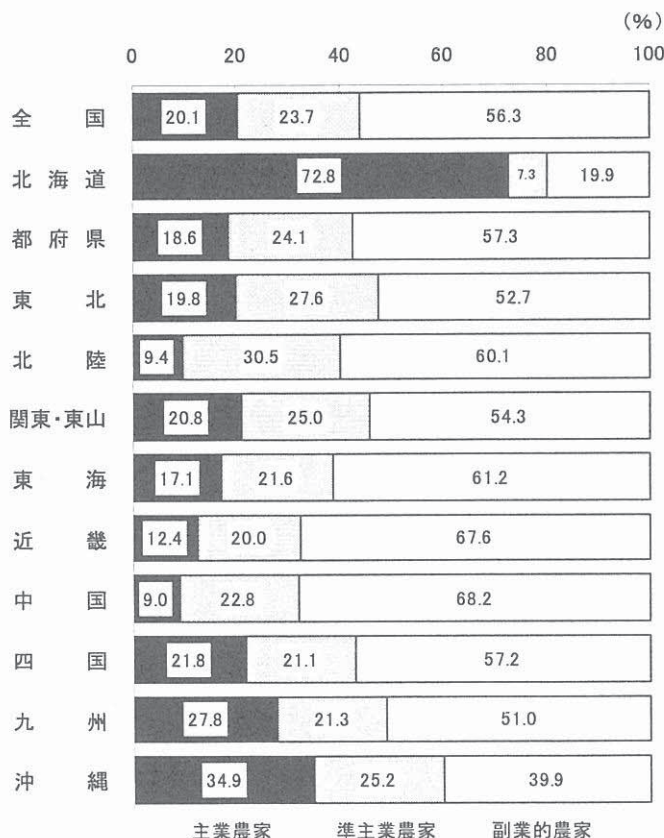
注：（ ）内は、総農家に対する割合である。

(2) 農業地域別にみた農家数

農業地域別に主副業別農家数割合をみると、主業農家は北海道が72.8%と最も高く、次いで沖縄が34.9%、九州、四国、関東・東山が20%台となっており、北陸、中国では10%を下回っている。

一方、副業的農家は中国、近畿、東海、北陸で60%台と高くなっている。

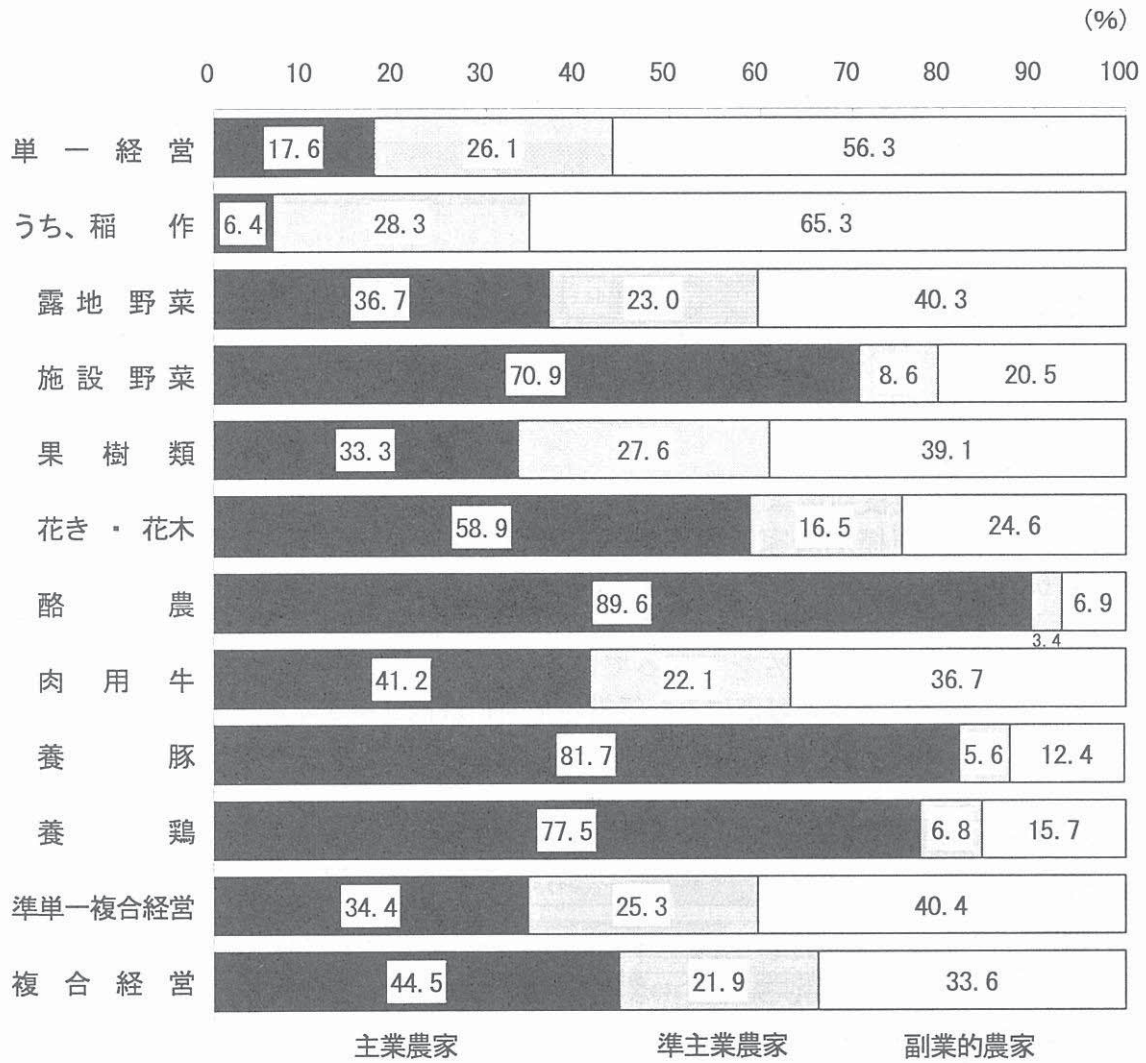
図1 農業地域別にみた主副業別農家数割合



(3) 農業経営組織別にみた農家数

農業経営組織別に主副業別農家数割合をみると、単一経営のうち主業農家の割合が最も高いのは酪農で89.6%、次いで養豚が81.7%、養鶏が77.5%、施設野菜が70.9%の順となっている。また、単一経営のうち副業的農家の割合が最も高いのは稲作で65.3%、次いで露地野菜が40.3%、果樹類が39.1%の順となっている。

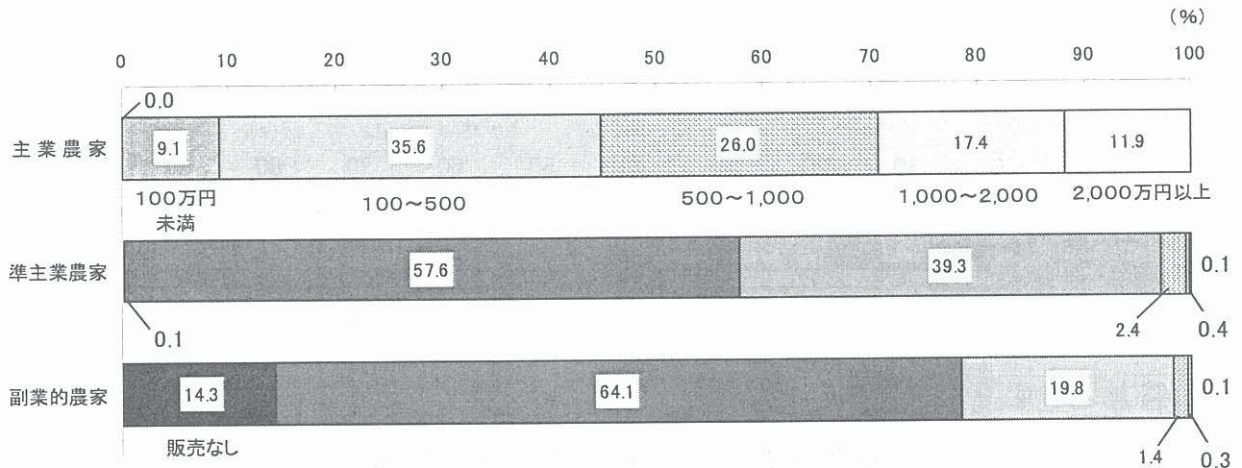
図2 農業経営組織別にみた主副業別農家数割合



(4) 主副業別にみた農産物販売金額規模別農家数

農産物販売金額規模別農家数割合を主副業別にみると、主業農家では1,000万円以上が約3割を占めており、一方、準主業農家及び副業的農家では100万円未満がそれぞれ57.7%、78.4%となっている。

図3 主副業別にみた農産物販売金額規模別農家数割合

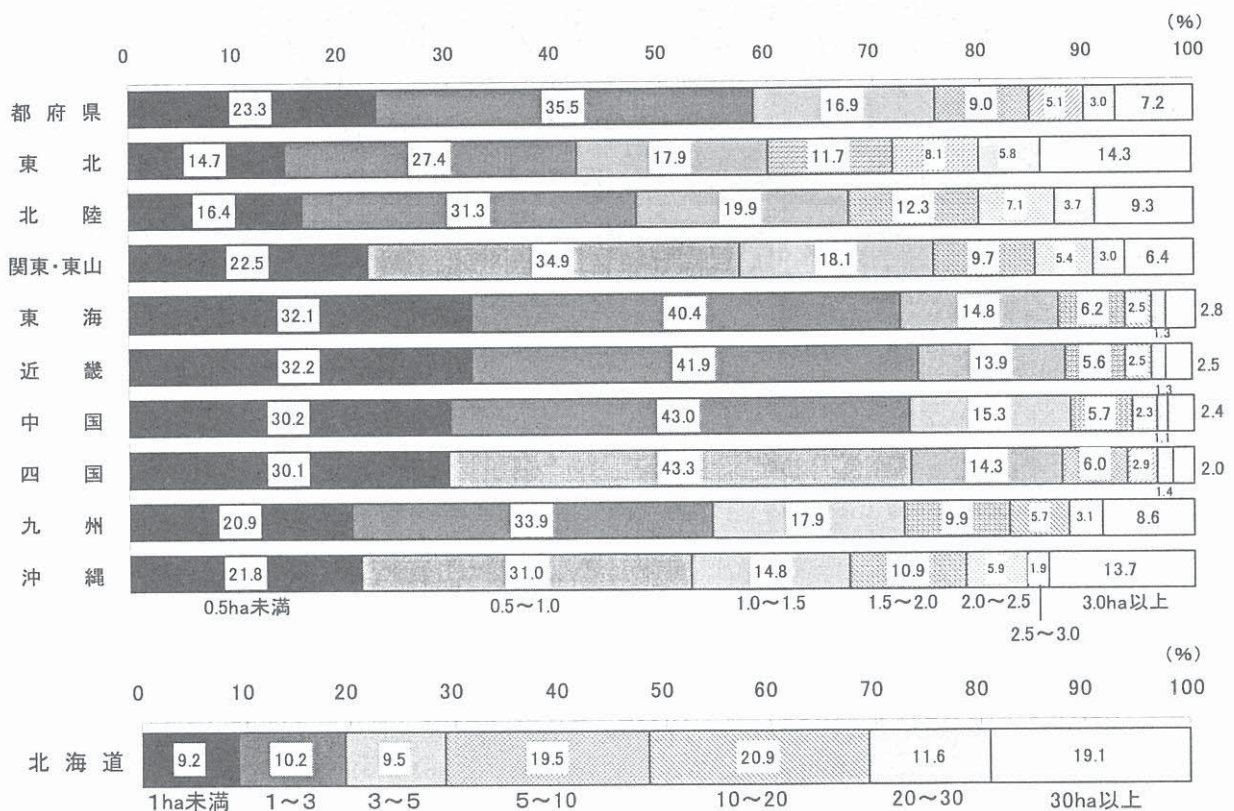


2 経営耕地等の動向

(1) 経営耕地面積規模別農家数

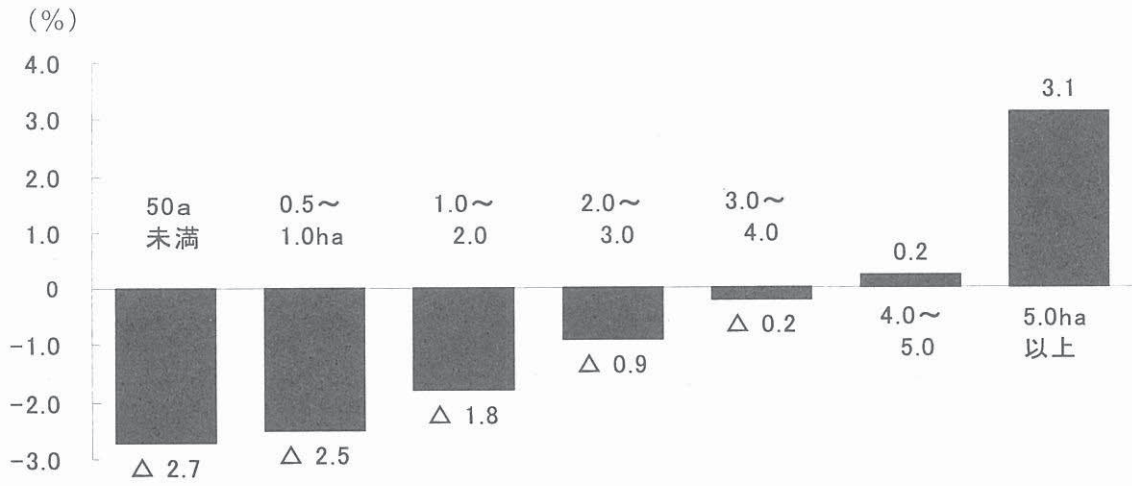
経営耕地面積規模別農家数割合を農業地域別にみると、近畿、四国、中国、東海で1.0ha未満の農家数割合は7割を超えており、また、3.0ha以上の農家数割合をみると、東北、沖縄でそれぞれ14.3%、13.7%と高くなっているものの、東海、近畿、中国、四国では3%を下回っている。

図4 農業地域別にみた経営耕地面積規模別農家数割合

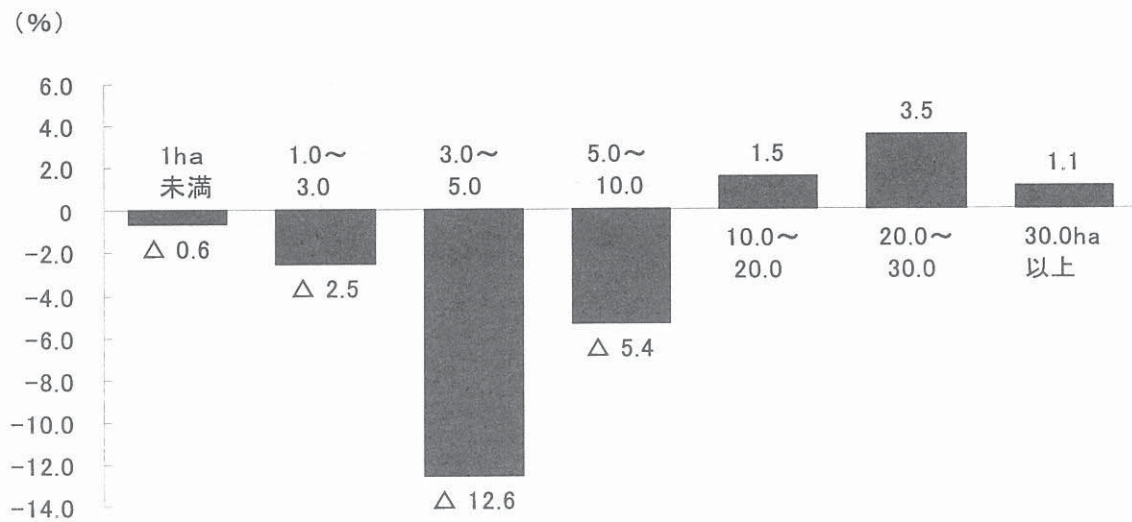


また、経営耕地面積規模別農家数の対前年増減率をみると、都府県で4.0ha、北海道では10haを境に増加している。

図5 経営耕地面積規模別農家数の対前年増減率
(都府県)



(北海道)



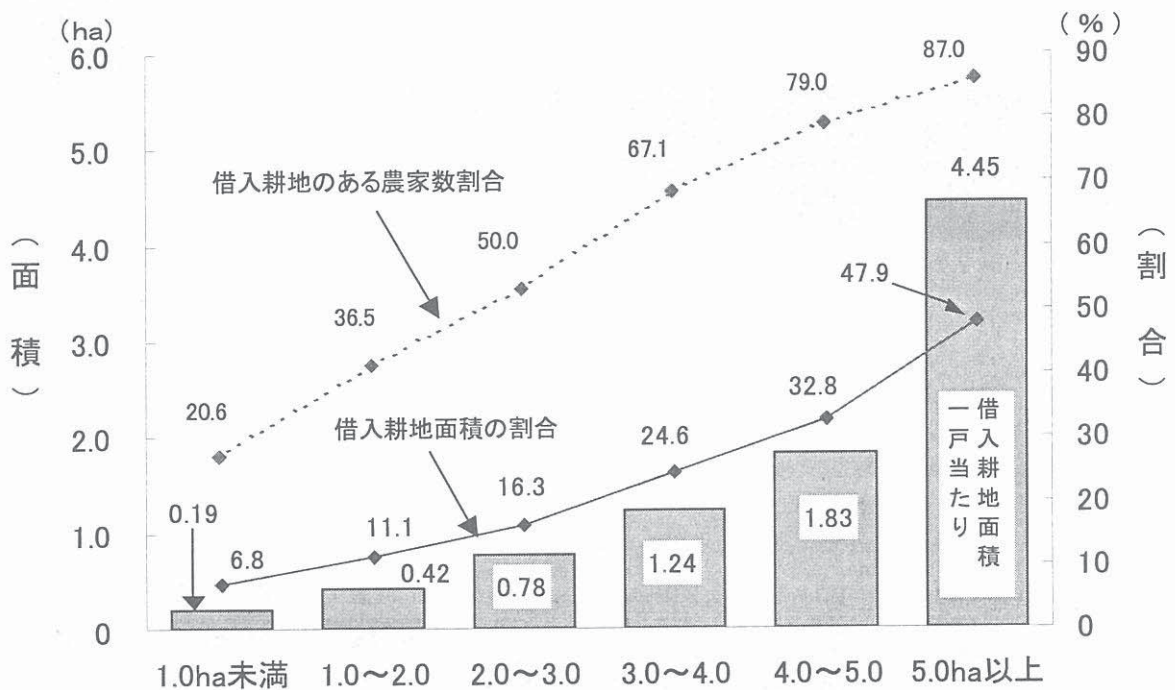
(2) 借入耕地のある農家の状況

借入耕地のある販売農家数は67万8千戸で前年並みとなり、借入耕地面積は66万haで前年に比べ1万1千ha（1.6%）増加している。（統計表90頁参照。）

これを都府県でみると、借入耕地のある販売農家数は65万5千戸、借入耕地面積は49万4千ha、一戸当たりの借入耕地面積は75aとなっている。（統計表90頁参照。）

また、経営耕地面積規模の大きい農家ほど借入耕地面積は多く、借入による規模の拡大が進んでいることがうかがえる。

図6 経営耕地面積規模別にみた耕地の借入状況（都府県）



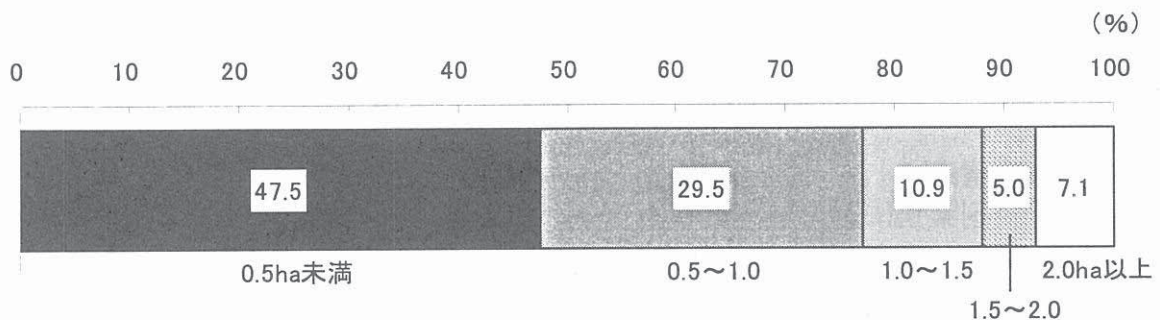
(3) 水稲作付農家数（平成15年産）と作業の請け負い・請け負わせの状況

ア 水稲作付農家数（販売農家）

都府県の水稲作付農家数は158万4千戸で、前年に比べ3万戸（1.9%）減少している。（統計表136頁参照。）これを水稲作付規模別農家数割合でみると、0.5ha未満が約5割を占めており、2.0ha以上は7.1%と前年並みとなっている。

また、北海道の水稲作付農家数は2万3千戸で前年並みとなっている。（統計表136頁参照。）

図7 水稲作付規模別農家数割合（都府県）

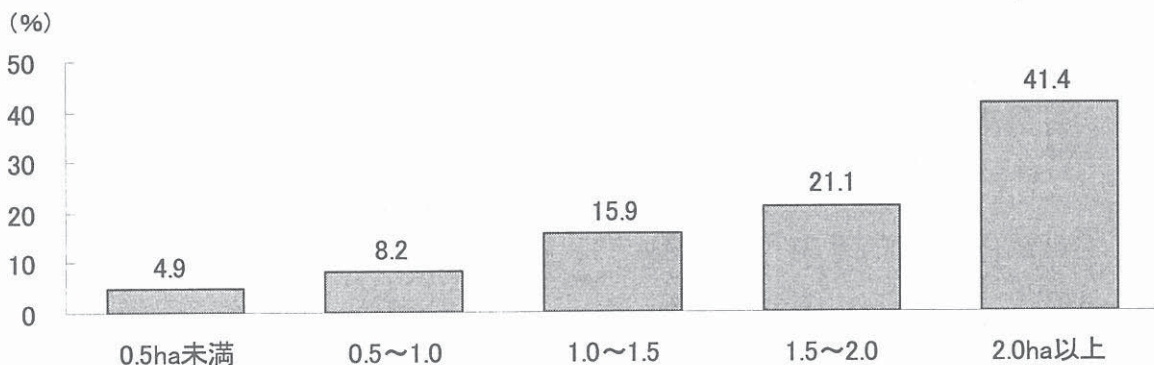


イ 水稲作の請け負い

都府県で水稲作作業を請け負った販売農家数は16万6千戸で、前年に比べ3千戸（1.6%）増加している。（統計表150頁参照。）これを水稲作付面積規模別に水稲作作業を請け負った農家数割合でみると、規模の大きい農家で割合が高くなっており、大規模農家へ集積する傾向がみられる。

また、北海道で水稲作作業を請け負った販売農家数は2千戸で、前年に比べ130戸（8.0%）減少している。（統計表150頁参照。）

図8 水稲作付規模別にみた水稲作を請け負った農家の割合（都府県）



3 農家人口・就業構造の動向

(1) 農家人口

農家人口（農家の世帯員数）は、940万人で、前年に比べ24万7千人（2.6%）減少している。（統計表158頁参照。）

また、農家人口のうち65歳以上の者は295万6千人（統計表159頁参照）で、農家人口に占める65歳以上の割合は31.4%となっており、高齢化が進行している。

表3 農家人口に占める65歳以上の割合

区 分	単位：%			
	H. 13	14	15	16
65歳以上の割合	29.2	30.1	30.8	31.4

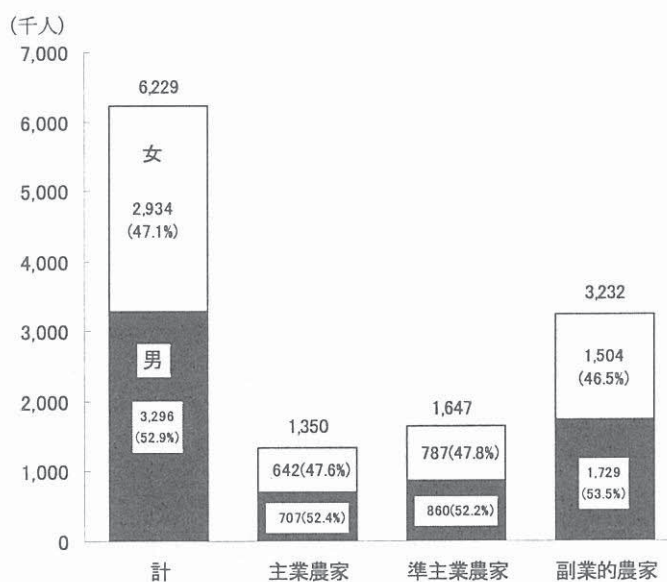
(2) 就業構造

ア 主副業別にみた農業従事者

農業従事者数は622万9千人で、前年に比べ13万1千人（2.1%）減少している。

また、主副業別の男女別構成割合をみると、全てにおいて男性が女性を上回っている。

図9 主副業別にみた男女別農業従事者

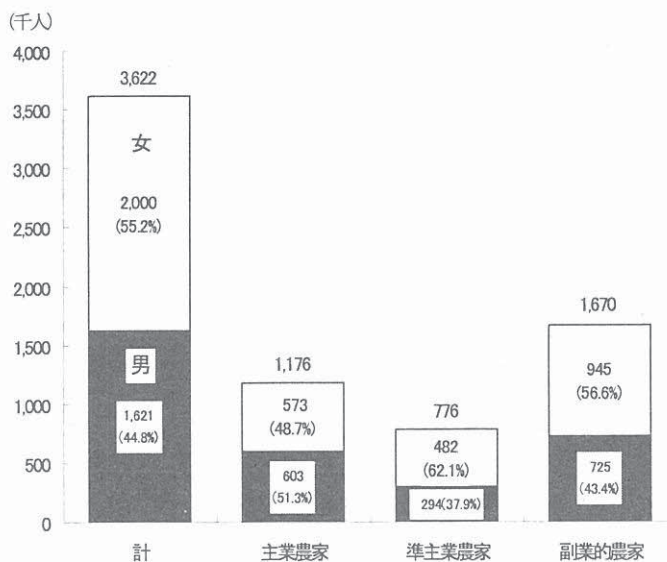


イ 主副業別にみた農業就業人口

農業就業人口は362万2千人で、前年に比べ6万2千人（1.7%）減少している。65歳以上は206万4千人で農業就業人口の57%を占めており、前年に比べ0.9ポイント上昇し、高齢化が一層進行している。

また、主副業別の男女別構成割合をみると、準主業農家及び副業的農家では女性の割合がそれぞれ62.1%、56.6%で男性を上回っている。

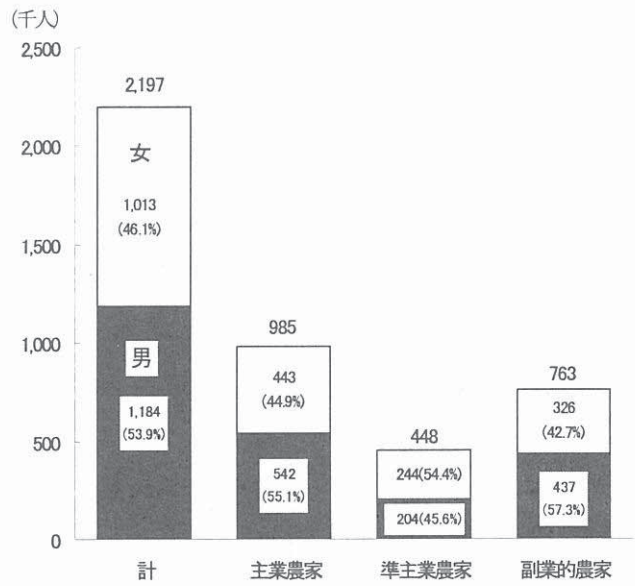
図10 主副業別にみた男女別農業就業人口



ウ 主副業別にみた基幹的農業従事者
 基幹的農業従事者数は219万7千人で、前年に比べ5万9千人(2.6%)減少している。

これを主副業別の男女別構成割合で見ると、主業農家及び副業的農家では男性の割合がそれぞれ55.1%、57.3%と女性を上回っており、準主業農家では女性の割合が54.4%と男性を上回っている。

図11 主副業別にみた男女別基幹的農業従事者

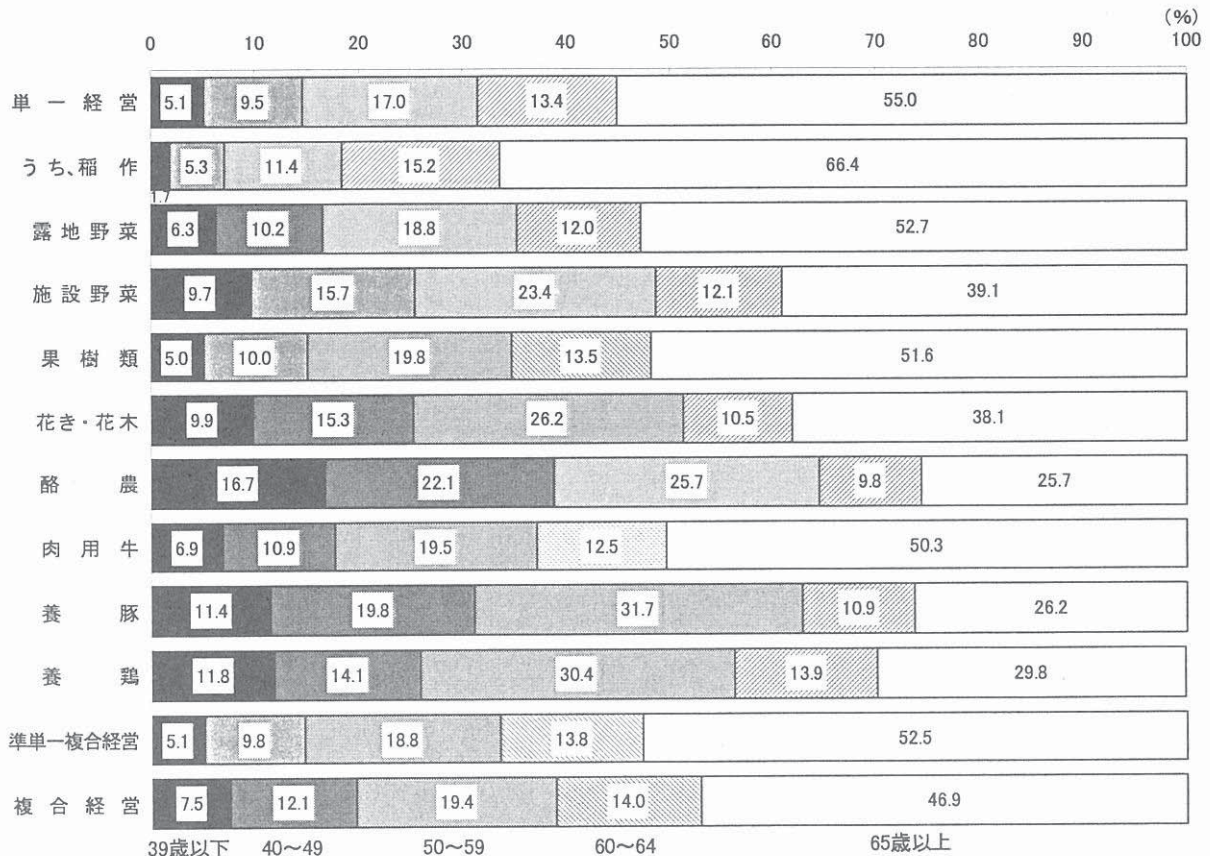


(3) 農業経営組織別にみた基幹的農業従事者

農業経営組織別に年齢別の基幹的農業従事者数割合をみると、単一経営のうち酪農、養豚では、49歳以下がそれぞれ38.8%、31.2%を占めており、養鶏、施設野菜や花き・花木では20%台、稲作では7.0%となっている。

一方、65歳以上では、稲作が66.4%となっているほか、露地野菜、果樹類、肉用牛においても過半を占めている。

図12 農業経営組織別にみた年齢別基幹的農業従事者数割合



(4) 農業経営者及び同居の農業後継者の状況

農業経営者の平均年齢は62.2歳で、これを農業経営組織別にみると、酪農、養豚、施設野菜、養鶏で60歳以下と低くなっている。

また、65歳以上の経営者の占める割合は45.6%となっている。

同居農業後継者がいる農家の割合は52.9%で、このうち農業を主とする後継者がいる農家は6.9%となっている。農業を主とする後継者がいる農家の割合を農業経営組織別にみると、花き・花木、酪農、養豚、養鶏で2割を超えている。

表4 農業経営者及び同居の農業後継者の状況

単位 { 年齢: 歳
比率: %

区 分	農業経営者		農業後継者		
	平均年齢	65歳以上の 農業経営者の割合	15歳以上の同居 農業後継者がいる 農家の割合	農業を主とする 同居農業後継者が いる農家の割合	
販売農家計	62.2	45.6	52.9	6.9	
農 業 經 営 組 織 別	単 一 經 営 計	62.0	44.7	52.9	6.6
	稲 作	61.9	44.0	54.6	3.8
	露地野菜	63.8	53.0	54.4	12.5
	施設野菜	59.3	35.9	50.8	19.7
	果樹類	63.5	49.1	49.4	9.7
	花き・花木	60.2	36.9	50.5	20.2
	酪 農	55.3	21.2	48.6	26.9
	肉用牛	62.3	49.2	38.4	10.6
	養 豚	57.4	26.3	46.7	21.8
	養 鶏	59.6	33.6	45.0	23.2
	準単一複合経営	62.6	48.4	54.2	9.3
	複 合 經 営	61.3	43.9	53.0	11.9

【農業法人等調査結果】

1 農家以外の農業事業体（販売を目的とするもの）

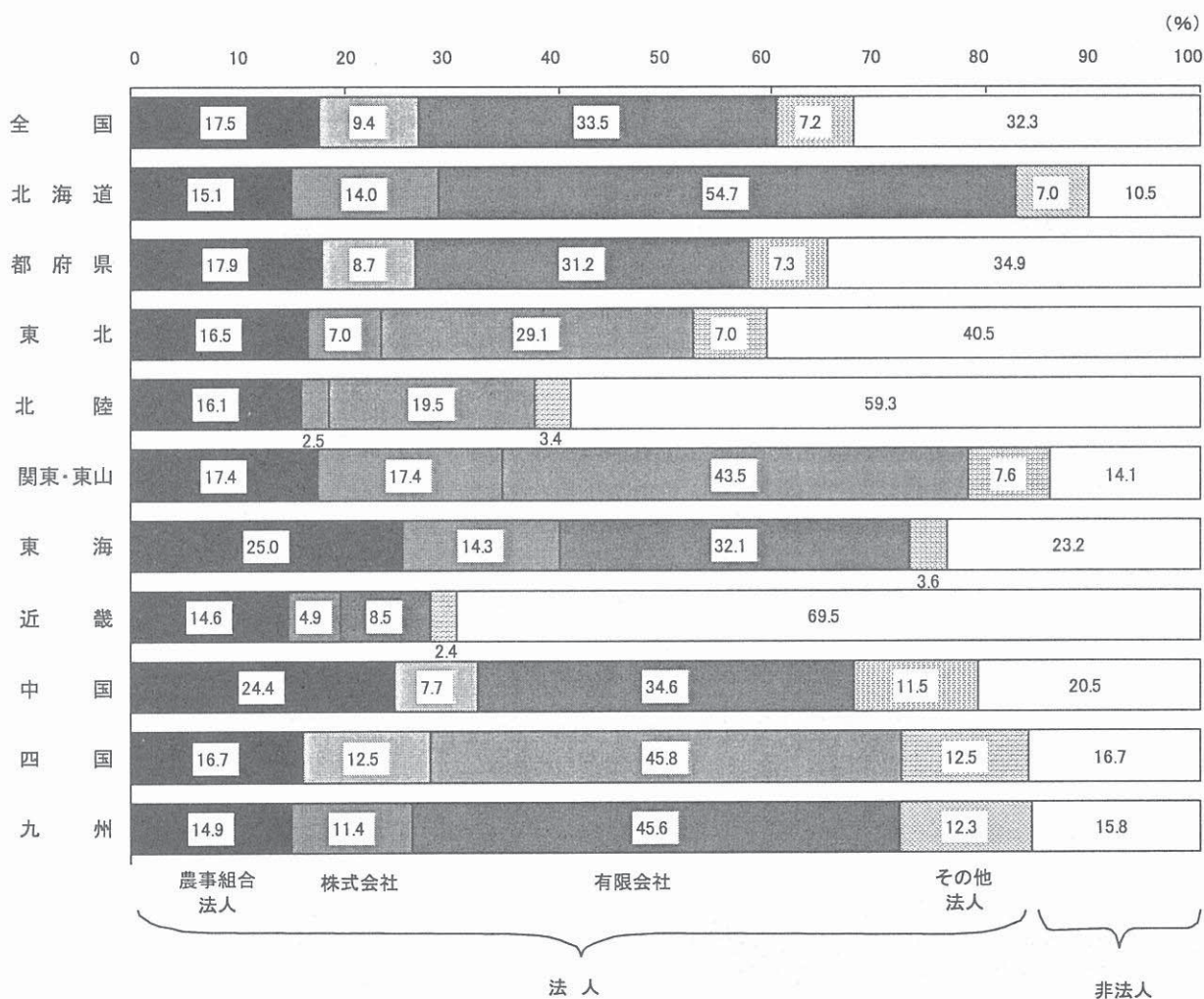
(1) 事業体数

農家以外の農業事業体のうち、販売を目的とする事業体数は8,230事業体で、前年に比べ300事業体(3.8%)増加している。(統計表288頁参照。)

これを組織形態別にみると、法人格を有する事業体は5,570事業体(全体の67.7%)、任意組合等の非法人は2,660事業体(32.3%)となっている。

また、農業地域別にみると、北海道、関東・東山、四国、九州で法人の割合が高く、一方、北陸、近畿では非法人の割合が高くなっている。

図13 農業地域別にみた組織形態別農業事業体数割合



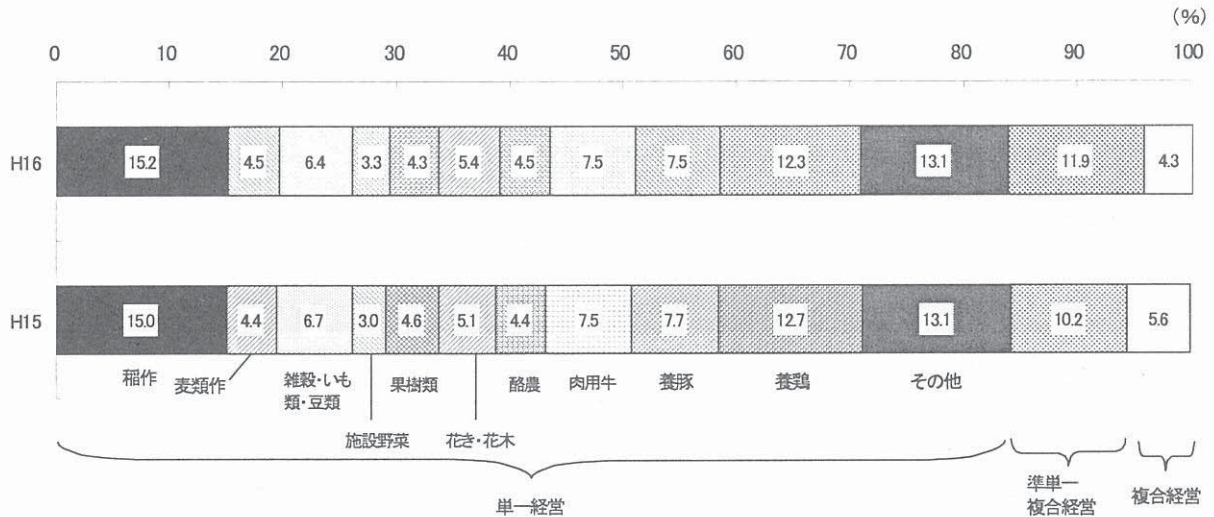
(2) 農業経営組織別事業体数

過去1年間に農産物の販売があった事業体数は8,180事業体で、前年に比べ300事業体(3.8%)増加している。

これを農業経営組織別事業体数割合でみると、前年に比べ単一経営、準単一経営は増加し、複合経営は減少している。

また、単一経営を部門別事業体数でみると、雑穀・いも類・豆類、果樹で減少しているが、他の部門で増加している。

図14 農業経営組織別にみた農業事業体数割合

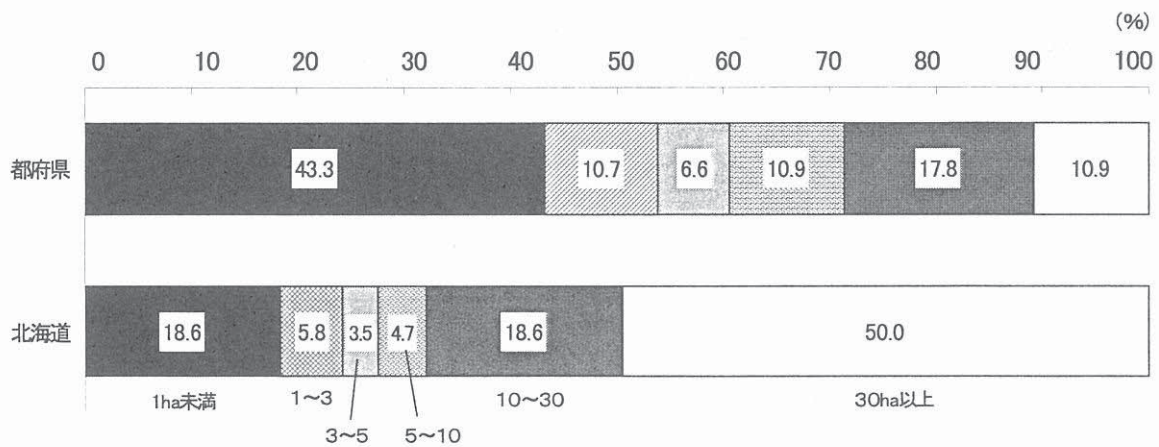


(3) 経営耕地面積規模別事業体数

都府県の経営耕地面積規模別事業体数割合をみると、1ha未満が約5割を占めているものの、10ha以上の事業体も約3割を占めている。

また、北海道では、30ha以上が5割、10~30haが約2割となっており、大規模な経営が行われていることがうかがえる。

図15 経営耕地面積規模別事業体数割合 (都府県、北海道)



注： 1ha未満には、例外規定（経営耕地面積が10a未満で、調査日前1年間の農産物販売金額が15万円以上の事業体）を含む。

2 農業サービス事業者（水稲作に係るサービスを行う事業者）

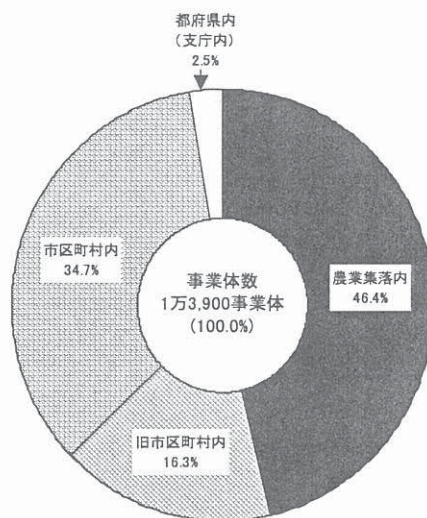
(1) 事業者数

農業サービス事業者のうち、水稲作に係るサービスを行っている事業者は1万3,900事業者で、前年に比べ220事業者(1.6%)増加している。

また、農業サービスを行っている主な事業範囲は農業集落内が最も多く、次いで市区町村内、旧市区町村内の順となっている。

〔注：主な事業範囲とは、過去1年間に農作業を請け負った地域のうち、約8割をカバーするまでの地域をいう。〕

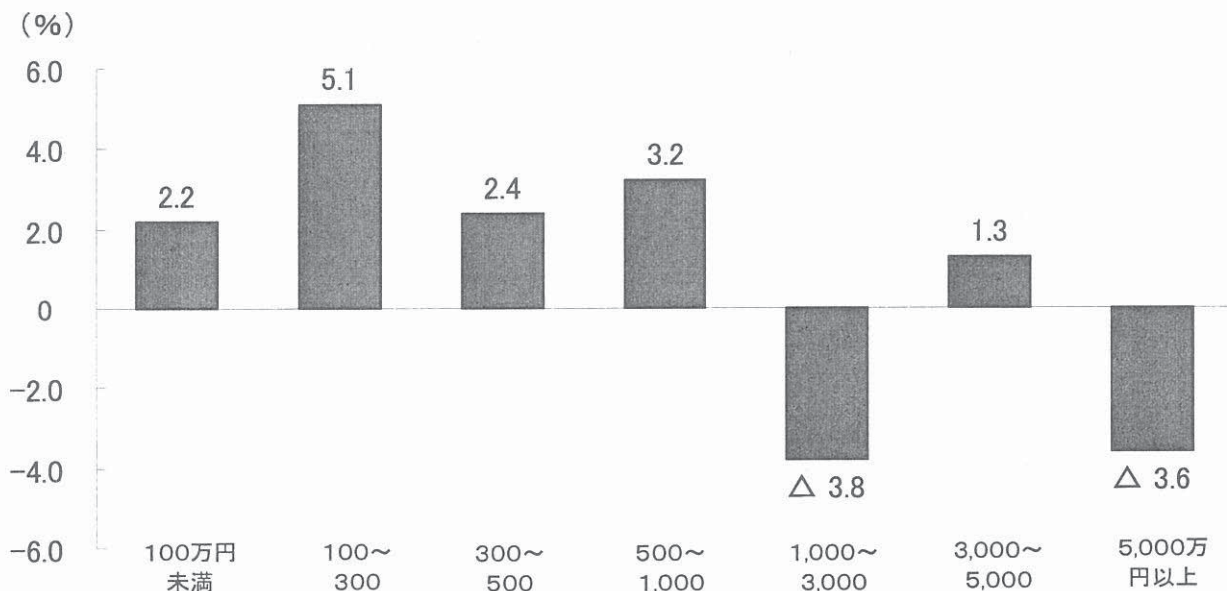
図16 農業サービス事業者の主な事業範囲



(2) 農作業請負料金収入規模別事業者数

農作業請負料金収入規模別事業者数の対前年増減率をみると、1,000万円未満では増加しているが、1,000～3,000万円、5,000万円以上では、それぞれ3.8%、3.6%減少している。

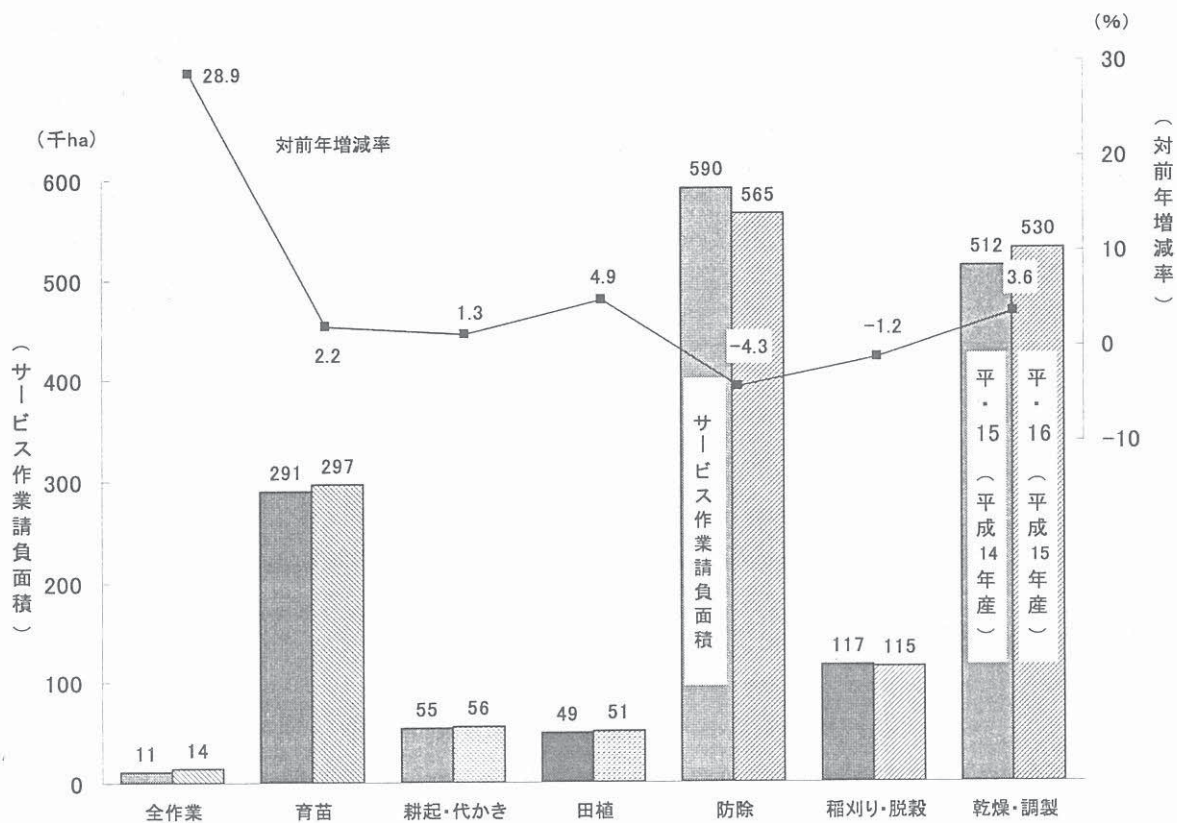
図17 農作業請負料金収入規模別事業者数の対前年増減率



(3) 水稲作サービス作業請負面積

水稲作サービス作業の請負面積を作業種類別にみると、防除、稲刈り・脱穀を除く作業において増加している。

図18 水稲作の作業種類別にみたサービス作業請負面積及び対前年増減率



【離農世帯調査結果】

1 離農した主な理由（複数回答）

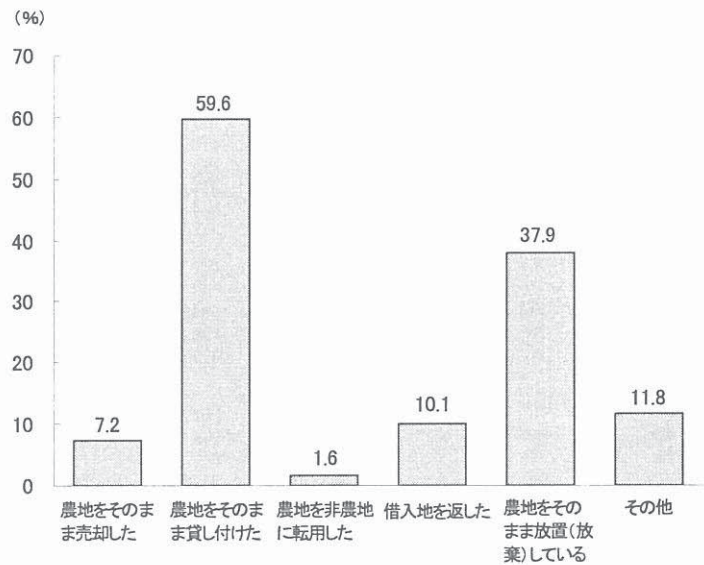
離農した主な理由をみると、「主たる農業従事者が高齢化したため」が最も高く44.0%を占めており、次いで「病気や介護等により農業が続けられなくなったため」が29.6%、「農家以外の仕事に就職又は専念するため」が15.6%、「農業では十分な収入が得られないため」が14.8%となっている。

2 離農による耕地等の処分方法

(1) 耕地の処分方法（複数回答）

耕地の処分方法をみると、「農地をそのまま貸し付けた」が最も高く59.6%を占めており、「農地をそのまま放置（放棄）している」が37.9%となっている。

図19 離農による耕地の処分方法割合



(2) 機械の処分方法

機械の処分方法をみると「そのまま放置している」が58.5%と最も高くなっている。

図20 機械の処分方法割合

